

平成 29 年 度

敦賀市各公営企業会計
決算審査意見書

敦賀市監査委員

監 第 36 号
平成 30 年 8 月 13 日

敦賀市長 渕 上 隆 信 殿

敦賀市監査委員 安 久 彰

同 中 村 淳

同 山 崎 法 子

平成 29 年度敦賀市各公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 29 年度敦賀市各公営企業会計決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

1 審 査 の 対 象	1
2 審 査 の 期 間	1
3 審 査 の 方 法	1
4 審 査 の 結 果	1

市立敦賀病院事業会計

1 業 務 実 績	2
2 決 算 状 況	6
3 経 営 状 況	10
4 財 政 状 況	20
5 む す び	24

敦賀市水道事業会計

1 業 務 実 績	25
2 決 算 状 況	29
3 経 営 状 況	32
4 財 政 状 況	42
5 む す び	46

平成 29 年度敦賀市公営企業会計決算の審査意見

1 審査の対象

平成 29 年度市立敦賀病院事業会計

平成 29 年度敦賀市水道事業会計

2 審査の期間

平成 30 年 6 月 19 日から平成 30 年 8 月 3 日まで

3 審査の方法

審査は、決算報告書及び財務諸表等が地方公営企業法関係法令に基づいて作成され、財政状況及び経理状況を適正に表示しているか否かにつき、会計諸帳簿、その他関係諸帳票と照合するとともに、関係職員から説明を聴取する等によりこれを実施した。

4 審査の結果

決算報告書及び財務諸帳票等は、関係法令に準拠して作成されており、決算の計数は正確であり内容も正当なものと認める。

以下審査の結果を述べる。

市立敦賀病院事業会計

1 業務実績

(1) 業務の内容

本年度における業務の状況は、p.4 第1表 業務実績表に示すとおりである。

ア 本年度の延患者数 268,174 人は、前年度に比べ 3,027 人 (1.14%) 増加している。これを入院・外来別にみると、入院患者数は 97,710 人 (1 日平均 267.7 人) で、前年度に比べ 2,017 人 (2.11%) 増加し、外来患者数は 170,464 人 (1 日平均 698.6 人) で、前年度に比べ 1,010 人 (0.60%) 増加している。病床利用率は 80.6% で、前年度より 1.6 ポイント高くなっている。

イ これを診療科別にみると、入院患者数で前年度に比べ増加した主な診療科は、循環器内科・心臓血管外科 1,696 人 (23.17%)、泌尿器科 1,562 人 (32.72%)、脳神経外科 750 人 (6.91%) の順となっている。

一方、減少数の多い主な診療科は、内科 1,275 人 (4.47%)、産婦人科 766 人 (11.57%)、耳鼻いんこう科 422 人 (85.95%) の順となっている。

ウ 外来患者数で増加した主な診療科は、循環器内科・心臓血管外科 2,001 人 (15.94%)、皮膚科 1,613 人 (18.96%)、消化器内科 758 人 (11.69%)、リハビリテーション科 705 人 (12.51%) の順となっている。

一方、減少数の多い主な診療科は、救急科 1,497 人 (100.00%)、耳鼻いんこう科 1,233 人 (33.73%)、内科 1,023 人 (2.42%)、歯科口腔外科 866 人 (9.11%) の順となっている。

エ この結果、外来・入院患者比率は 174.5%、外来患者利用率は 261.0% となり、前年度に比べ外来・入院患者比率は 2.6 ポイント、外来患者利用率は 4.9 ポイントそれぞれ低くなっている。

オ 本年度末現在の職員数は 483 人で、前年度に比べ 11 人 (2.33%) 増加している。内容的にみると、看護師 14 人、言語聴覚士及び医療事務作業補助者各々 2 人、事務職員及び事務員各々 1 人増加し、准看護師が 5 人、看護補助者 2 人、栄養士、助産師各々 1 人が減少している。

カ 医師 1 人 1 日当りの患者数は、外来が 13.7 人、入院が 5.2 人の計 18.9 人となっており、前年度と比べて 0.1 ポイント上昇している。

キ 患者 1 人 1 日当りの収入 24,330.89 円は、前年度に比べ 510.46 円 (2.14%) の増加であり、患者 1 人 1 日当りの費用 26,190.36 円は、前年度に比べ 645.8 円 (2.53%) の増加となっている。

この結果、患者 1 人 1 日当り、前年度 1,724.13 円の損失であったが、本年度は 1,859.47 円の損失となっている。

(2) 施設整備、医療機器の整備状況

患者サービスの向上及び迅速かつ安全で効率的な診療体制を確保するため、遠隔病理診断支援システムを導入するとともに、全身麻酔装置 2 台の更新や人口呼吸器などを購入し充実を図った。

診療科別患者数の状況

(単位：人・%)

診療科別	入院延患者数				外来延患者数			
	29年度	28年度	前年度との比較		29年度	28年度	前年度との比較	
	人	人	人	%	人	人	人	%
内科	27,277	28,552	△1,275	△4.47	41,182	42,205	△1,023	△2.42
消化器内科	5,274	4,992	282	5.65	7,244	6,486	758	11.69
循環器内科・心臓血管外科	9,017	7,321	1,696	23.17	14,555	12,554	2,001	15.94
神経内科	0	0	0	—	1,929	1,761	168	9.54
小児科	2,446	2,475	△29	△1.17	9,734	9,276	458	4.94
外科	14,751	14,531	220	1.51	12,248	12,346	△98	△0.79
整形外科	13,373	13,062	311	2.38	16,843	16,701	142	0.85
脳神経外科	11,603	10,853	750	6.91	7,828	7,800	28	0.36
皮膚科	1,412	1,737	△325	△18.71	10,119	8,506	1,613	18.96
形成外科	0	—	—	—	482	—	482	皆増
泌尿器科	6,336	4,774	1,562	32.72	15,421	15,624	△203	△1.30
産婦人科	5,854	6,620	△766	△11.57	5,691	6,033	△342	△5.67
眼科	144	144	0	0.00	5,239	5,442	△203	△3.73
耳鼻いんこう科	69	491	△422	△85.95	2,423	3,656	△1,233	△33.73
放射線科	0	0	0	—	924	893	31	3.47
神経科精神科	0	0	0	—	1,180	1,049	131	12.49
歯科口腔外科	154	141	13	9.22	8,643	9,509	△866	△9.11
麻酔科	0	0	0	—	2,440	2,482	△42	△1.69
リハビリテーション科	0	0	0	—	6,339	5,634	705	12.51
救急科	0	0	0	—	0	1,497	△1,497	△100.00
合計	97,710	95,693	2,017	2.11	170,464	169,454	1,010	0.60
1日平均	(365日) 267.7	(365日) 262.2	5.5	2.10	(244日) 698.6	(243日) 697.3	1.3	0.19

業 務 実

第1表

項 目		単 位	29 年 度	28 年 度	27 年 度
病 床 数		床	332	332	332
取 扱 患 者 数	外 来	年 計	人 170,464	169,454	169,961
		1 日 平 均	人 698.6	697.3	699.4
	入 院	年 計	人 97,710	95,693	94,759
		1 日 平 均	人 267.7	262.2	258.9
	計	年 計	人 268,174	265,147	264,720
		1 日 平 均	人 966.3	959.5	958.3
病 床 利 用 率		%	80.6	79.0	78.0
外 来 ・ 入 院 患 者 比 率		%	174.5	177.1	179.4
外 来 患 者 利 用 率		%	261.0	265.9	270.1
職 員 数	医 師		人 (7) 51	(8) 51	(7) 51
	医 療 技 術 員		人 (3) 74	(1) 72	(1) 70
	看 護 職 員		人 (5) 277	(11) 269	(7) 261
	事 務 職 員		人 (7) 24	(5) 23	(4) 22
	栄 養 職 員		人 4	(1) 5	4
	そ の 他 の 職 員		人 (45) 53	(44) 52	(42) 50
	計		人 (67) 483	(70) 472	(61) 458
医 師 1 人 1 日 当 り 患 者 数	外 来		人 13.7	13.7	13.7
	入 院		人 5.2	5.1	5.1
	計		人 18.9	18.8	18.8
患 者 1 人 1 日 当 り 収 入		円	24,330.89	23,820.43	24,483.00
患 者 1 人 1 日 当 り 費 用		円	26,190.36	25,544.56	26,639.90
患 者 1 人 1 日 当 り 診 療 収 入	外 来		円 12,173.52	11,879.84	13,039.36
	入 院		円 41,785.09	41,216.29	41,202.19
	計		円 22,962.58	22,467.53	23,120.51

※ () は、嘱託・臨時職員再掲

績 表

前年度に 対する比率	す う 勢 比 率 (25年度を100)			備 考
	29 年 度	28 年 度	27 年 度	
100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	H18.12.21 (350→375) H21. 5. 1 (375→332)
100.60	96.18	95.61	95.90	年間延(土曜・日曜・祝日除く)
100.19	96.17	95.99	96.28	
102.11	98.32	96.29	95.35	年間延
102.10	98.31	96.29	95.08	
101.14	96.95	95.85	95.70	年間延
100.71	96.76	96.07	95.95	
102.03	98.29	96.34	95.12	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
98.53	97.87	99.33	100.62	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
98.16	97.83	99.66	101.24	$\frac{\text{1日平均外来患者数}}{\text{1日平均入院患者数}} \times 100$
100.00	100.00	100.00	100.00	
102.78	112.12	109.09	106.06	
102.97	116.39	113.03	109.66	
104.35	92.31	88.46	84.62	
80.00	133.33	166.67	133.33	
101.92	132.50	130.00	125.00	
102.33	113.92	111.32	108.02	
100.00	96.48	96.48	96.48	$\frac{\text{1日平均外来患者数}}{\text{医 師 数}}$
101.96	98.11	96.23	96.23	$\frac{\text{1日平均入院患者数}}{\text{医 師 数}}$
100.53	96.92	96.41	96.41	$\frac{\text{1日平均入院外来患者数}}{\text{医 師 数}}$
102.14	107.13	104.88	107.80	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年延入院外来患者数}}$
102.53	108.55	105.88	110.42	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年延入院外来患者数}}$
102.47	109.70	107.06	117.51	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{年延外来患者数}}$
101.38	105.14	103.71	103.67	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{年延入院患者数}}$
102.20	107.36	105.05	108.10	$\frac{\text{入院外来診療収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$

2 決算状況

本年度の収益的収支及び資本的収支の決算状況は、第2表 予算決算対照表(消費税込)に示すとおりである。

(1) 収益的収支

ア 収益的収入は、予算現額 7,848,629,000 円に対し、決算額 7,810,412,054 円(予算対比 99.51%)で、前年度に比べ 205,593,475 円(2.70%)の増加である。これは、附帯事業収益 1,484,000 円(100.00%)、特別利益 43,741,732 円(79.13%)が減少したものの、医業収益 209,709,086 円(3.31%)、医業外収益 41,110,121 円(3.39%)が増加したことによるものである。

イ 収益的支出は、予算現額 7,848,629,000 円に対し、決算額 7,689,536,353 円(予算対比 97.97%)で、159,092,647 円の不用額となっている。

不用額の主なものは、医業費用の給与費(63,383,595 円)、材料費(39,081,198 円)、経費(24,925,267 円)及び研究研修費(10,648,707 円)である。

ウ この結果、本年度の収益的収支(消費税抜)は、収入 7,787,414,021 円に対し、支出 7,667,091,133 円で 120,322,888 円の当年度純利益となり、前年度繰越欠損金 688,838,655 円から差し引いた 568,515,767 円が当年度未処理欠損金となっている。

予 算 決 算

第2表

収益的収支

収

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率			決 算 額
		29年度	28年度	27年度	
病院事業収益	7,848,629,000	100.00	100.00	100.00	7,810,412,054
医業収益	6,548,872,000	83.44	83.33	82.95	6,544,955,778
医業外収益	1,288,219,000	16.41	15.88	17.02	1,253,917,527
附帯事業収益	0	0.00	0.02	0.03	0
特別利益	11,538,000	0.15	0.77	—	11,538,749

支

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率			決 算 額
		29年度	28年度	27年度	
病院事業費用	7,848,629,000	100.00	100.00	100.00	7,689,536,353
医業費用	7,379,011,000	94.02	95.31	97.23	7,232,598,586
医業外費用	429,884,000	5.48	4.27	2.34	422,525,702
特別損失	39,234,000	0.50	0.39	0.39	34,412,065
附帯事業費用	0	0.00	0.02	0.03	0
予備費	500,000	0.00	0.01	0.01	0

(2) 資本的収支

ア 資本的収入は、予算現額 377,423,000 円に対し、決算額 376,123,000 円(予算対比 99.66%)で、前年度に比べ、134,199,000 円(26.30%)の減少である。

収入内訳は、企業債 126,100,000 円、負担金(一般会計負担金)234,503,000 円、補助金(県補助金)6,970,000 円及び投資返戻金(長期貸付金返戻金)8,550,000 円である。

イ 資本的支出は、予算現額 785,717,000 円に対し、決算額 770,375,551 円(予算対比 98.05%)で、前年度に比べ 231,949,045 円(23.14%)の減少である。

支出内訳は、建設改良費 202,882,918 円、企業債償還金 380,492,633 円、長期借入金償還金 140,000,000 円、投資 39,650,000 円及び基金組入金 7,350,000 円である。

ウ 資本的収入額 376,123,000 円が、資本的支出額 770,375,551 円に対して不足する額 394,252,551 円は、過年度分損益勘定留保資金 314,413,802 円及び市立敦賀病院事業基金 79,838,749 円で補った。

対 照 表

入

(単位:円・%)

構 成 比 率			予算現額に対する 決算額の増減	決算額の予算現額に対する比率			備 考
29年度	28年度	27年度		29年度	28年度	27年度	
100.00	100.00	100.00	△38,216,946	99.51	101.55	102.46	うち仮受消費税及び地方消費税 22,998,033
83.80	83.30	84.11	△3,916,222	99.94	101.52	103.90	" 20,043,579
16.05	15.95	15.86	△34,301,473	97.34	101.95	95.46	" 2,954,454
0.00	0.02	0.03	—	—	100.00	100.00	" 0
0.15	0.73	—	749	100.01	95.96	—	" 0

出

構 成 比 率			不 用 額	決算額の予算現額に対する比率			備 考
29年度	28年度	27年度		29年度	28年度	27年度	
100.00	100.00	100.00	159,092,647	97.97	97.62	97.90	うち仮払消費税及び地方消費税 211,598,805
94.06	95.40	97.23	146,412,414	98.02	97.72	97.90	" 209,025,615
5.49	4.35	2.35	7,358,298	98.29	99.29	98.13	" 2,572,470
0.45	0.23	0.39	4,821,935	87.71	56.36	99.14	" 720
—	0.02	0.03	0	—	99.98	96.97	" 0
—	—	—	500,000	—	—	—	" 0

資本的収支

収

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率			決 算 額
		29年度	28年度	27年度	
資 本 的 収 入	377,423,000	100.00	100.00	100.00	376,123,000
企 業 債	127,400,000	33.75	18.24	16.71	126,100,000
負 担 金	234,503,000	62.13	63.89	42.22	234,503,000
補 助 金	6,970,000	1.85	16.66	40.86	6,970,000
投 資 返 戻 金	8,550,000	2.27	1.21	0.21	8,550,000

支

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率			決 算 額
		29年度	28年度	27年度	
資 本 的 支 出	785,717,000	100.00	100.00	100.00	770,375,551
建 設 改 良 費	215,274,000	27.40	30.56	48.52	202,882,918
企 業 債 償 還 金	380,493,000	48.43	50.40	35.70	380,492,633
長 期 借 入 金 償 還 金	140,000,000	17.82	13.81	12.02	140,000,000
投 資	42,600,000	5.42	4.62	3.64	39,650,000
基 金 組 入 金	7,350,000	0.93	0.61	0.12	7,350,000

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額394,252,551円は、過年度分損益勘定留保資金

入

(単位：円・%)

構 成 比 率			予算現額に対する 決算額の増減	決算額の予算現額に対する比率			備 考
29年度	28年度	27年度		29年度	28年度	27年度	
100.00	100.00	100.00	△1,300,000	99.66	100.00	95.62	
33.53	18.24	17.48	△1,300,000	98.98	100.00	100.00	
62.35	63.89	43.97	—	100.00	100.00	99.60	
1.85	16.66	38.33	—	100.00	100.00	89.69	
2.27	1.21	0.22	—	100.00	100.00	100.00	

出

構 成 比 率			翌年度繰越額 (地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額)	不用額	決算額の予算現額に対する比率			備 考
29年度	28年度	27年度			29年度	28年度	27年度	
100.00	100.00	100.00	0	15,341,449	98.05	98.91	96.38	うち仮払消費税及び地方消費税 9,893,800
26.34	30.24	46.59	0	12,391,082	94.24	97.89	92.53	" 9,893,800
49.39	50.96	37.04	0	367	100.00	100.00	100.00	" 0
18.17	13.97	12.47	0	0	100.00	100.00	100.00	" 0
5.15	4.22	3.78	0	2,950,000	93.08	90.28	100.00	" 0
0.95	0.61	0.12	0	0	100.00	100.00	100.00	" 0

314,413,802円及び市立敦賀病院事業基金79,838,749円で補てんした。

3 経営状況

本年度の経営収支状況は、第3表 比較損益計算書(消費税抜)に示すとおりである。

総収益 7,787,414,021 円に対し、総費用 7,667,091,133 円で、120,322,888 円の当年度純利益となっている。

(1) 収 益

ア 医業収益 6,524,912,199 円(構成比率 83.79%)は、前年度に比べ 208,996,055 円(3.31%)の増加である。

これは、入院収益 138,710,616 円(3.52%)、外来収益が 62,059,562 円(3.08%)及びその他医業収益が 8,225,877 円(2.29%)それぞれ増加したことによるものである。

イ 医業外収益 1,250,963,073 円(構成比率 16.06%)は、前年度に比べ 40,981,022 円(3.39%)の増加である。

これは、受取利息 412,791 円(38.22%)、補助金 40,380,268 円(25.82%)、財産収益 27,490 円(0.34%)、病院事業引当金戻入(基金繰入金) 148,732 円(0.73%)、患者外給食収益 217,462 円(70.44%)、院内保育収益 576,726 円(9.02%)及び長期前受金戻入 7,289,505 円(2.14%)が減少したものの、他会計負担金 77,687,908 円(12.42%)及びその他医業外収益 12,346,088 円(24.39%)が増加したことによるものである。

ウ 附帯事業収益は、他会計負担金(看護学校実習病院経費充当分)で前年度に比べ 1,484,000 円(100.00%)の減少である。

(2) 費 用

ア 医業費用 7,023,572,971 円(構成比率 91.61%)は、前年度に比べ 250,510,434 円(3.70%)の増加である。

内訳は、減価償却費 38,413,133 円(6.45%)及び資産減耗費 19,893,305 円(96.45%)が減少したものの、給与費 214,173,187 円(5.97%)、材料費 60,435,119 円(4.08%)、経費 30,102,048 円(2.87%)及び研究研修費 4,106,518 円(11.09%)が増加したことによるものである。

イ 医業外費用 609,106,817 円(構成比率 7.94%)は、前年度に比べ 111,894,493 円(22.50%)の増加である。

内訳は、支払利息 14,017,627 円(13.61%)、長期前払消費税償却 94,116 円(0.58%)及び患者外給食委託費 237,119 円(63.26%)が減少したものの、院内保育費 2,923,666 円(10.05%)、病院事業引当金繰入(基金積立金) 114,955,839 円(84.46%)、雑支出 8,083,850 円(3.81%)及び賠償金 280,000 円(140.00%)が増加したことによるものである。

ウ 附帯事業費用は、看護学校実習病院経費で、前年度に比べ 1,373,825 円 (100.00%) の減少である。

エ 特別損失 34,411,345 円 (構成比率 0.45%) は、前年度に比べ 17,961,625 円 (109.19%) の増加である。

これは、過年度損益修正損 106,460 円 (13.31%) が減少したものの、その他特別損失 18,068,085 円 (115.45%) が増加したものである。

オ 総費用の費用用途別状況は、次表1 費用用途別比較表に示すとおりである。

カ 費用節別の状況は、次表2 費用節別比較表に示すとおりである。

(3) キャッシュ・フロー計算書

本年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表3に示すとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、675,768,389 円のキャッシュインとなり、前年度 685,451,863 円のキャッシュインと比べて 9,683,474 円キャッシュインの減少となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、27,045,395 円のキャッシュアウトとなり、前年度 28,107,528 円キャッシュインと比べて 55,152,923 円キャッシュアウトの増加となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、228,054,731 円のキャッシュアウトとなり、前年度 349,836,926 円キャッシュアウトと比べて 121,782,195 円キャッシュアウトの減少となった。

(4) 平成 29 年度市立敦賀病院事業欠損金処理計算書

平成 29 年度市立敦賀病院事業欠損金処理計算書の当年度未処理欠損金 568,515,767 円を全額翌年度繰越欠損金とする処理計画は妥当と認められる。

比較損益

第3表

科 目	借		方		前年度比較	
	29年度	28年度	構成比率		増減額	増減率
			29年度	28年度		
医 業 費 用	7,023,572,971	6,773,062,537	91.61	92.93	250,510,434	3.70
(1) 給 与 費	3,803,993,339	3,589,820,152	49.61	49.25	214,173,187	5.97
(2) 材 料 費	1,541,499,027	1,481,063,908	20.11	20.32	60,435,119	4.08
(3) 経 費	1,078,679,826	1,048,577,778	14.07	14.39	30,102,048	2.87
(4) 減 価 償 却 費	557,519,658	595,932,791	7.27	8.18	△38,413,133	△6.45
(5) 資 産 減 耗 費	732,695	20,626,000	0.01	0.28	△19,893,305	△96.45
(6) 研 究 研 修 費	41,148,426	37,041,908	0.54	0.51	4,106,518	11.09
医 業 外 費 用	609,106,817	497,212,324	7.94	6.82	111,894,493	22.50
(1) 支 払 利 息	88,945,332	102,962,959	1.16	1.41	△14,017,627	△13.61
(2) 長期前払消費税償却	16,024,630	16,118,746	0.21	0.22	△94,116	△0.58
(3) 患 者 外 給 食 委 託 費	137,700	374,819	0.00	0.01	△237,119	△63.26
(4) 院 内 保 育 費	32,024,961	29,101,295	0.42	0.40	2,923,666	10.05
(5) 病院事業引当金繰入 (基金積立金)	251,058,489	136,102,650	3.27	1.87	114,955,839	84.46
(6) 雑 支 出	220,435,705	212,351,855	2.87	2.91	8,083,850	3.81
(7) 賠 償 金	480,000	200,000	0.01	0.00	280,000	140.00
附 帯 事 業 費 用	0	1,373,825	0.00	0.02	△1,373,825	△100.00
(1) 看護学校実習 病院経費	0	1,373,825	0.00	0.02	△1,373,825	△100.00
特 別 損 失	34,411,345	16,449,720	0.45	0.23	17,961,625	109.19
(1) 過年度損益修正損	693,260	799,720	0.01	0.01	△106,460	△13.31
(2) その他特別損失	33,718,085	15,650,000	0.44	0.22	18,068,085	115.45
費 用 計	7,667,091,133	7,288,098,406	100.00	100.00	378,992,727	5.20
当 年 度 純 利 益	120,322,888	294,564,270			△174,241,382	△59.15
合 計	7,787,414,021	7,582,662,676			204,751,345	2.70

計 算 書

(単位：円・%)

科 目	貸		方			
	29年度	28年度	構 成 比 率		前年度比較	
			29年度	28年度	増減額	増減率
医 業 収 益	6,524,912,199	6,315,916,144	83.79	83.29	208,996,055	3.31
(1) 入 院 収 益	4,082,821,161	3,944,110,545	52.43	52.01	138,710,616	3.52
(2) 外 来 収 益	2,075,146,765	2,013,087,203	26.65	26.55	62,059,562	3.08
(3) その他医業収益	366,944,273	358,718,396	4.71	4.73	8,225,877	2.29
医 業 外 収 益	1,250,963,073	1,209,982,051	16.06	15.96	40,981,022	3.39
(1) 受 取 利 息	667,193	1,079,984	0.01	0.01	△412,791	△38.22
(2) 他会計負担金	703,398,494	625,710,586	9.03	8.25	77,687,908	12.42
(3) 補 助 金	116,004,024	156,384,292	1.49	2.06	△40,380,268	△25.82
(4) 財 産 収 益	8,164,043	8,191,533	0.11	0.11	△27,490	△0.34
(5) 病院事業引当金戻入 (基金繰入金)	20,248,762	20,397,494	0.26	0.27	△148,732	△0.73
(6) 患者外給食収益	91,250	308,712	0.00	0.00	△217,462	△70.44
(7) 院内保育収益	5,817,301	6,394,027	0.07	0.08	△576,726	△9.02
(8) 長期前受金戻入	333,609,267	340,898,772	4.28	4.50	△7,289,505	△2.14
(9) そ の 他 医 業 外 収 益	62,962,739	50,616,651	0.81	0.67	12,346,088	24.39
附 帯 事 業 収 益	0	1,484,000	0.00	0.02	△1,484,000	△100.00
(1) 他会計負担金	0	1,484,000	0.00	0.02	△1,484,000	△100.00
特 別 利 益	11,538,749	55,280,481	0.15	0.73	△43,741,732	△79.13
(1) その他特別利益	11,538,749	55,280,481	0.15	0.73	△43,741,732	△79.13
収 益 計	7,787,414,021	7,582,662,676	100.00	100.00	204,751,345	2.70
合 計	7,787,414,021	7,582,662,676			204,751,345	2.70

費 用 使 途

次表 1

科 目	人 件 費						物 件 費	
	29年度	28年度	構成比率		前年度比較		29年度	28年度
			29年度	28年度	増減額	増減率		
医 業 費 用	3,804,425,304	3,590,923,152	100.00	100.00	213,502,152	5.95	3,219,147,667	3,182,139,385
給 与 費	3,803,993,339	3,589,820,152	99.99	99.97	214,173,187	5.97	0	0
材 料 費	0	0	-	-	-	-	1,541,499,027	1,481,063,908
経 費	431,965	1,103,000	0.01	0.03	△671,035	△60.84	1,078,247,861	1,047,474,778
減価償却費	0	0	-	-	-	-	557,519,658	595,932,791
資産減耗費	0	0	-	-	-	-	732,695	20,626,000
研究研修費	0	0	-	-	-	-	41,148,426	37,041,908
医 業 外 費 用	0	0	-	-	0	-	609,106,817	497,212,324
支 払 利 息	0	0	-	-	-	-	88,945,332	102,962,959
長期前払消費税償却	0	0	-	-	-	-	16,024,630	16,118,746
患 者 外 給食委託費	0	0	-	-	-	-	137,700	374,819
院内保育費	0	0	-	-	-	-	32,024,961	29,101,295
病院事業引当金繰入 (基金積立金)	0	0	-	-	-	-	251,058,489	136,102,650
雑 支 出	0	0	-	-	-	-	220,435,705	212,351,855
賠 償 金	0	0	-	-	-	-	480,000	200,000
特 別 損 失	0	0	-	-	0	-	34,411,345	16,449,720
過年度損益 修正損	0	0	-	-	-	-	693,260	799,720
その他特別損失	0	0	-	-	-	-	33,718,085	15,650,000
附 帯 事 業 費 用	0	0	-	-	0	-	0	1,373,825
看護学校実習 病院経費	0	0	-	-	-	-	0	1,373,825
合 計	3,804,425,304	3,590,923,152	100.00	100.00	213,502,152	5.95	3,862,665,829	3,697,175,254

別 比 較 表

(単位：円・%)

・ そ の 他 の 経 費				合 計					
構成比率		前年度比較		29年度	28年度	構成比率		前年度比較	
29年度	28年度	増減額	増減率			29年度	28年度	増減額	増減率
83.34	86.07	37,008,282	1.16	7,023,572,971	6,773,062,537	91.61	92.93	250,510,434	3.70
-	-	-	-	3,803,993,339	3,589,820,152	49.61	49.25	214,173,187	5.97
39.91	40.06	60,435,119	4.08	1,541,499,027	1,481,063,908	20.11	20.32	60,435,119	4.08
27.91	28.33	30,773,083	2.94	1,078,679,826	1,048,577,778	14.07	14.39	30,102,048	2.87
14.43	16.12	△38,413,133	△6.45	557,519,658	595,932,791	7.27	8.18	△38,413,133	△6.45
0.02	0.56	△19,893,305	△96.45	732,695	20,626,000	0.01	0.28	△19,893,305	△96.45
1.07	1.00	4,106,518	11.09	41,148,426	37,041,908	0.54	0.51	4,106,518	11.09
15.77	13.45	111,894,493	22.50	609,106,817	497,212,324	7.94	6.82	111,894,493	22.50
2.30	2.78	△14,017,627	△13.61	88,945,332	102,962,959	1.16	1.41	△14,017,627	△13.61
0.42	0.44	△94,116	△0.58	16,024,630	16,118,746	0.21	0.22	△94,116	△0.58
0.00	0.01	△237,119	△63.26	137,700	374,819	0.00	0.01	△237,119	△63.26
0.83	0.79	2,923,666	10.05	32,024,961	29,101,295	0.42	0.40	2,923,666	10.05
6.50	3.68	114,955,839	84.46	251,058,489	136,102,650	3.27	1.87	114,955,839	84.46
5.71	5.74	8,083,850	3.81	220,435,705	212,351,855	2.87	2.91	8,083,850	3.81
0.01	0.01	280,000	140.00	480,000	200,000	0.01	0.00	280,000	140.00
0.89	0.44	17,961,625	109.19	34,411,345	16,449,720	0.45	0.23	17,961,625	109.19
0.02	0.02	△106,460	△13.31	693,260	799,720	0.01	0.01	△106,460	△13.31
0.87	0.42	18,068,085	115.45	33,718,085	15,650,000	0.44	0.22	18,068,085	115.45
0.00	0.04	△1,373,825	△100.00	0	1,373,825	0.00	0.02	△1,373,825	△100.00
0.00	0.04	△1,373,825	△100.00	0	1,373,825	0.00	0.02	△1,373,825	△100.00
100.00	100.00	165,490,575	4.48	7,667,091,133	7,288,098,406	100.00	100.00	378,992,727	5.20

費用節別

次表 2

科目	29年度	28年度	構成比率		前年度比較	
			29年度	28年度	増減額	増減率
人件費	3,804,425,304	3,590,923,152	49.62	49.27	213,502,152	5.95
給料	1,345,507,713	1,310,280,917	17.55	17.98	35,226,796	2.69
手当等	1,076,944,545	1,047,509,457	14.05	14.37	29,435,088	2.81
賞与引当金繰入額	191,138,454	181,386,206	2.49	2.49	9,752,248	5.38
退職給付費	184,147,422	86,322,284	2.40	1.18	97,825,138	113.33
賃金	486,471,925	465,060,939	6.35	6.38	21,410,986	4.60
法定福利費	484,141,861	465,967,360	6.31	6.39	18,174,501	3.90
法定福利費引当金繰入額	35,641,419	33,292,989	0.46	0.46	2,348,430	7.05
厚生福利費	431,965	1,103,000	0.01	0.02	△671,035	△60.84
物件費・その他の経費	3,862,665,829	3,697,175,254	50.38	50.73	165,490,575	4.48
報償費	1,056,527	1,106,027	0.01	0.02	△49,500	△4.48
薬品費	979,582,117	901,139,930	12.78	12.37	78,442,187	8.70
診療材料費	549,588,670	566,558,087	7.17	7.77	△16,969,417	△3.00
給食材料費	6,870,240	8,038,694	0.09	0.11	△1,168,454	△14.54
医療消耗備品費	5,458,000	5,327,197	0.07	0.07	130,803	2.46
旅費	26,985,356	23,083,463	0.35	0.32	3,901,893	16.90
職員被服費	1,263,552	1,963,114	0.02	0.03	△699,562	△35.64
消耗品費	42,899,989	41,680,957	0.56	0.57	1,219,032	2.92
消耗備品費	5,072,446	4,123,865	0.07	0.06	948,581	23.00
光熱水費	96,311,073	90,311,019	1.26	1.24	6,000,054	6.64
燃料費	49,414,746	43,524,131	0.64	0.60	5,890,615	13.53
食糧費	195,386	97,865	0.00	0.00	97,521	99.65
印刷製本費	2,912,677	3,014,071	0.04	0.04	△101,394	△3.36
修繕費	42,540,616	47,493,995	0.55	0.65	△4,953,379	△10.43
保険料	16,596,312	16,548,763	0.22	0.23	47,549	0.29
賃借料	91,295,237	92,045,376	1.19	1.26	△750,139	△0.81
通信運搬費	7,066,371	7,269,651	0.09	0.10	△203,280	△2.80

比較表

(単位：円・%)

科目	29年度	28年度	構成比率		前年度比較	
			29年度	28年度	増減額	増減率
委託料	737,997,245	715,637,039	9.62	9.82	22,360,206	3.12
交際費	40,740	34,262	0.00	0.00	6,478	18.91
公課費	15,400	42,400	0.00	0.00	△27,000	△63.68
諸会費	3,033,413	3,005,555	0.04	0.04	27,858	0.93
雑費	11,023,940	10,300,479	0.14	0.14	723,461	7.02
建物減価償却費	321,314,052	322,405,361	4.19	4.42	△1,091,309	△0.34
構築物減価償却費	63,000	986,150	0.00	0.01	△923,150	△93.61
器械備品減価償却費	132,760,924	123,792,592	1.73	1.70	8,968,332	7.24
リース資産減価償却費	61,461,682	106,828,688	0.80	1.47	△45,367,006	△42.47
無形固定資産減価償却費	41,920,000	41,920,000	0.55	0.58	0	0.00
固定資産除却費	732,695	20,626,000	0.01	0.28	△19,893,305	△96.45
謝金	189,329	358,856	0.00	0.00	△169,527	△47.24
図書費	5,818,899	6,111,991	0.08	0.08	△293,092	△4.80
負担金	9,691,994	7,238,927	0.13	0.10	2,453,067	33.89
企業債利息	88,178,238	101,707,675	1.15	1.40	△13,529,437	△13.30
他会計借入金利息	280,000	560,000	0.00	0.01	△280,000	△50.00
リース利息	487,094	695,284	0.01	0.01	△208,190	△29.94
長期前払消費税償却	16,024,630	16,118,746	0.21	0.22	△94,116	△0.58
患者外給食委託料	137,700	374,819	0.00	0.01	△237,119	△63.26
病院事業引当金繰入 (基金積立金)	251,058,489	136,102,650	3.27	1.87	114,955,839	84.46
雑支出	205,235,705	212,351,855	2.68	2.91	△7,116,150	△3.35
修学資金貸付免除額	15,200,000	-	0.20	-	15,200,000	皆増
賠償金	480,000	200,000	0.01	0.00	280,000	140.00
過年度損益修正損	693,260	799,720	0.01	0.01	△106,460	△13.31
貸倒引当金繰入額	33,718,085	0	0.44	-	33,718,085	皆増
修学資金免除 引当金繰入	0	15,650,000	0.00	0.21	△15,650,000	△100.00
合計	7,667,091,133	7,288,098,406	100.00	100.00	378,992,727	5.20

市立敦賀病院キャッシュ・フロー計算書

次表3

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	120,322,888	294,564,270	△174,241,382
減価償却費	557,519,658	595,932,791	△38,413,133
長期前払消費税額償却	16,024,630	16,118,746	△94,116
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,818,085	-	9,818,085
長期前受金戻入額	△333,609,267	△340,898,772	7,289,505
受取利息	△667,193	△1,079,984	412,791
支払利息	88,945,332	102,962,959	△14,017,627
未収金の増減額(△は増加)	59,343,399	73,097,105	△13,753,706
未払金の増減額(△は減少)	△93,125,050	△55,019,812	△38,105,238
たな卸資産の増減額(△は増加)	127,472	949,117	△821,645
長期前払消費税	△715,697	△823,709	108,012
預り金の増減額	△958,361	△870,465	△87,896
引当金の増減額	352,226,686	82,332,932	269,893,754
特別利益	△11,538,749	△556,340	△10,982,409
その他医業外収益	△400,000	-	△400,000
固定資産除却費	732,695	20,626,000	△19,893,305
小計	764,046,528	787,334,838	△23,288,310
利息及び配当金の受取額	667,193	1,079,984	△412,791
利息の支払額	△88,945,332	△102,962,959	14,017,627
業務活動によるキャッシュ・フロー	675,768,389	685,451,863	△9,683,474
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△63,189,795	△191,613,523	128,423,728
無形固定資産の取得による支出	△41,655,600	-	△41,655,600
投資の取得による支出	△38,450,000	△42,250,000	3,800,000
投資の返戻による収入	7,350,000	6,150,000	1,200,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23,900,000	15,650,000	8,250,000
長期前受収益	-	△2,424,949	2,424,949
補助金による収入	85,000,000	242,596,000	△157,596,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,045,395	28,107,528	△55,152,923
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	126,100,000	93,100,000	33,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還のための他会計負担金による収入	234,503,000	317,005,948	△82,502,948
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△380,492,633	△510,798,891	130,306,258
他会計借入金の償還による支出	△140,000,000	△140,000,000	0
リース債務の支払	△68,165,098	△109,143,983	40,978,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	△228,054,731	△349,836,926	121,782,195
資金増加額(又は減少額)	420,668,263	363,722,465	56,945,798
資金期首残高	1,633,693,094	1,269,970,629	363,722,465
資金期末残高	2,054,361,357	1,633,693,094	420,668,263

経営分析表

次表4

(単位：％・回)

区分	経営指標	算式	29年度	28年度	前年度比較
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	69.05	71.89	△ 2.84
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	42.06	41.35	0.71
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	47.83	47.06	0.77
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	76.82	81.30	△ 4.48
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	144.36	152.74	△ 8.38
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	306.10	242.68	63.42
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	304.18	241.01	63.17
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	183.18	125.48	57.70	
回転率	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2}$ 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	1.23	1.24	△ 0.01
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$	0.83	0.76	0.07
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	7.53	7.58	△ 0.05
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})/2}$	1.98	2.04	△ 0.06
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})/2}$	4.56	3.90	0.66
損益に関する各種比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$ 総資本=資本+負債	1.28	2.25	△ 0.97
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.57	104.04	△ 2.47
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	101.88	103.52	△ 1.64
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{医業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	92.90	93.25	△ 0.35
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金}+\text{その他の企業債・長期借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}} \times 100$	2.28	2.37	△ 0.09
	企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	68.25	85.71	△ 17.46
料金収入に対する比率	企業債償還元金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	6.18	8.57	△ 2.39
	企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	1.43	1.71	△ 0.28
	企業債元利償還元金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	7.61	10.28	△ 2.67
	職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}(\text{特別損失のうちの職員給与費を含む})}{\text{料金収入}} \times 100$	61.77	60.26	1.51
	キャッシュ・フローに関する比率	キャッシュ・フローマージン比率	$\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{医業収益}} \times 100$	10.36	10.85
営業キャッシュ・フロー対流動負債比率	$\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{流動負債}} \times 100$	60.26	52.65	7.61	
キャッシュ・フロー比率	$\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{有利子負債}} \times 100$	17.35	15.78	1.57	
営業キャッシュ・フロー対設備投資比率	$\frac{\text{設備投資額}}{\text{営業キャッシュ・フロー}} \times 100$	2.94	-	-	

4 財政状況

本年度末現在における財政状況は、第4表 比較貸借対照表(消費税抜)に示すとおりである。

(1) 資産

資産総額 11,092,210,103 円は、前年度に比べ 145,871,779 円(1.30%)の減少である。

これを資産別にみると、次のとおりである。

ア 固定資産

固定資産 7,659,328,742 円(構成比率 69.05%)は、前年度に比べ 419,221,086 円(5.19%)の減少である。

これは、投資その他の資産は、前年度に比べ 1,156,767 円(0.81%)増加したものの、有形固定資産が前年度より 417,027,853 円(5.34%)、無形固定資産のソフトウェアが前年度より 3,350,000 円(2.56%)減少したことによるものである。

投資その他の資産の内訳は、長期貸付金 15,900,000 円(16.22%)及びその他投資 100,000 円(皆増)が増加し、修学資金免除引当金 8,300,000 円(76.85%)及び長期前払消費税 6,543,233 円(11.81%)が減少している。有形固定資産の内訳は、建物 321,314,052 円(5.18%)、構築物 63,000 円(0.85%)、器械備品 34,085,368 円(4.68%)及びリース資産 61,565,433 円(30.88%)が減少している。

イ 流動資産

流動資産 3,432,881,361 円(構成比率 30.95%)は、前年度に比べ 273,349,307 円(8.65%)の増加である。

これは、未収金 147,191,484 円(9.79%)及び貯蔵品 127,472 円(0.59%)が減少したものの、現金預金 420,668,263 円(25.75%)が増加したことによるものである。

(2) 負債

負債総額 9,137,537,244 円(構成比率 82.38%)は、前年度に比べ 275,493,222 円(2.93%)の減少である。これを負債別にみると、次のとおりである。

ア 固定負債

固定負債 4,664,909,893 円(構成比率 42.06%)は、前年度に比べ 17,938,380 円(0.39%)の増加である。

これは、企業債 278,835,354 円(7.64%)及びリース債務 37,018,952 円(36.09%)が減少したものの、引当金 333,692,686 円(37.36%)及びその他の固定負債 100,000 円(皆増)が増加したことによるものである。引当金の内訳は、退職給付引当金 117,482,959 円(61.41%)及び病院事業引当金 216,209,727 円(30.81%)が増加している。

イ 流動負債

流動負債 1,121,481,459 円(構成比率 10.11%)は、前年度に比べ 180,458,031 円(13.86%)の減少である。

これは、1年以内償還予定企業債(建設改良等の財源に充てるための企業債) 24,442,721 円(6.42%)及び引当金(賞与引当金、法定福利費引当金) 18,534,000 円(8.78%)が増加したものの、他会計借入金 140,000,000 円(100.00%)、リース債務 16,944,146 円(24.22%)、未払金 65,532,245 円(13.71%)及びその他流動負債 958,361 円(4.29%)が減少したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益（長期前受金）は、前年度に比べ 112,973,571 円（3.26％）の減少である。

(3) 資 本

資本総額 1,954,672,859 円（構成比率 17.62％）は、前年度に比べ 129,621,443 円（7.10％）の増加である。

内訳は、次のとおりである。

ア 資本金

資本金 2,433,059,757 円（構成比 21.93％）は、前年度と同額となっている。

イ 剰余金

剰余金△478,386,898 円（構成比率△4.31％）は、前年度に比べ 129,621,443 円（21.32％）の増加である。

これは、資本剰余金の負担金 9,298,555 円（11.50％）が増加したことと、当年度純利益 120,322,888 円が生じたことによるものである。

比較貸借

第4表

科 目	借		方		前年度比較	
	29年度	28年度	構 成 比 率		増減額	増減率
			29年度	28年度		
固 定 資 産	7,659,328,742	8,078,549,828	69.05	71.89	△419,221,086	△5.19
(1) 有形固定資産	7,387,771,324	7,804,799,177	66.60	69.45	△417,027,853	△5.34
土 地	665,676,496	665,676,496	6.00	5.92	0	0.00
建 物	5,881,627,890	6,202,941,942	53.03	55.20	△321,314,052	△5.18
構 築 物	7,334,850	7,397,850	0.07	0.07	△63,000	△0.85
器 械 備 品	694,904,556	728,989,924	6.26	6.49	△34,085,368	△4.68
車 両	396,150	396,150	0.00	0.00	0	0.00
リ ー ス 資 産	137,831,382	199,396,815	1.24	1.77	△61,565,433	△30.88
(2) 無形固定資産	127,730,000	131,080,000	1.15	1.17	△3,350,000	△2.56
ソフトウェア	127,730,000	131,080,000	1.15	1.17	△3,350,000	△2.56
(3) 投資その他の資産	143,827,418	142,670,651	1.30	1.27	1,156,767	0.81
長期貸付金	113,950,000	98,050,000	1.03	0.87	15,900,000	16.22
修学資金免除引当金 (貸倒引当金)	△19,100,000	△10,800,000	△0.17	△0.09	△8,300,000	△76.85
長期前払消費税	48,877,418	55,420,651	0.44	0.49	△6,543,233	△11.81
その他投資	100,000	-	0.00	-	100,000	皆増
流 動 資 産	3,432,881,361	3,159,532,054	30.95	28.11	273,349,307	8.65
(1) 現金預金	2,054,361,357	1,633,693,094	18.52	14.54	420,668,263	25.75
(うち病院事業基金)	(472,881,137)	(429,560,159)	(4.26)	(3.82)	(43,320,978)	(10.08)
(2) 未収金	1,356,924,874	1,504,116,358	12.24	13.38	△147,191,484	△9.79
未収金	1,367,430,435	1,514,956,904	12.33	13.48	△147,526,469	△9.74
貸倒引当金	△10,505,561	△10,840,546	△0.09	△0.10	334,985	3.09
(3) 貯蔵品	21,595,130	21,722,602	0.19	0.19	△127,472	△0.59
資 産 合 計	11,092,210,103	11,238,081,882	100.00	100.00	△145,871,779	△1.30

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	貸		方			
	29年度	28年度	構 成 比 率		前年度比較	
			29年度	28年度	増減額	増減率
固 定 負 債	4,664,909,893	4,646,971,513	42.06	41.35	17,938,380	0.39
(1) 企 業 債	3,372,485,430	3,651,320,784	30.41	32.49	△278,835,354	△7.64
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,372,485,430	3,651,320,784	30.41	32.49	△278,835,354	△7.64
(2) リ ー ス 債 務	65,547,407	102,566,359	0.59	0.91	△37,018,952	△36.09
(3) 引 当 金	1,226,777,056	893,084,370	11.06	7.95	333,692,686	37.36
退職給付引当金	308,790,664	191,307,705	2.78	1.70	117,482,959	61.41
病院事業引当金	917,986,392	701,776,665	8.28	6.25	216,209,727	30.81
(4) その他の固定負債	100,000	-	0.00	-	100,000	皆増
流 動 負 債	1,121,481,459	1,301,939,490	10.11	11.59	△180,458,031	△13.86
(1) 企 業 債	404,935,354	380,492,633	3.65	3.39	24,442,721	6.42
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	404,935,354	380,492,633	3.65	3.39	24,442,721	6.42
(2) 他 会 計 借 入 金	0	140,000,000	0.00	1.25	△140,000,000	△100.00
その他の借入金	0	140,000,000	0.00	1.25	△140,000,000	△100.00
(3) リ ー ス 債 務	53,001,083	69,945,229	0.48	0.62	△16,944,146	△24.22
(4) 未 払 金	412,594,604	478,126,849	3.72	4.25	△65,532,245	△13.71
(5) 引 当 金	229,544,000	211,010,000	2.07	1.88	18,534,000	8.78
賞与引当金	193,485,000	178,192,000	1.74	1.59	15,293,000	8.58
法定福利費引当金	36,059,000	32,818,000	0.33	0.29	3,241,000	9.88
(6) その他流動負債	21,406,418	22,364,779	0.19	0.20	△958,361	△4.29
繰 延 収 益	3,351,145,892	3,464,119,463	30.21	30.82	△112,973,571	△3.26
長期前受金	3,351,145,892	3,464,119,463	30.21	30.82	△112,973,571	△3.26
負 債 合 計	9,137,537,244	9,413,030,466	82.38	83.76	△275,493,222	△2.93
資 本 金	2,433,059,757	2,433,059,757	21.93	21.65	0	0.00
(1) 資 本 金	2,433,059,757	2,433,059,757	21.93	21.65	0	0.00
剰 余 金	△478,386,898	△608,008,341	△4.31	△5.41	129,621,443	21.32
(1) 資 本 剰 余 金	90,128,869	80,830,314	0.81	0.72	9,298,555	11.50
負 担 金	90,128,869	80,830,314	0.81	0.72	9,298,555	11.50
(2) 利 益 剰 余 金 (欠 損 金)	△568,515,767	△688,838,655	△5.12	△6.13	120,322,888	17.47
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△568,515,767	△688,838,655	△5.12	△6.13	120,322,888	17.47
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	△688,838,655	△983,402,925	△6.21	△8.75	294,564,270	29.95
当年度純利益(損失)	120,322,888	294,564,270	1.09	2.62	△174,241,382	△59.15
資 本 合 計	1,954,672,859	1,825,051,416	17.62	16.24	129,621,443	7.10
負 債 資 本 合 計	11,092,210,103	11,238,081,882	100.00	100.00	△145,871,779	△1.30

5 む す び

以上が、平成29年度の市立敦賀病院事業会計決算審査の概要である。

本年度の経営状況を見ると、入院患者数は97,710人で前年度に比べ2,017人(2.11%)の増加、外来患者数は170,464人で前年度に比べ1,010人(0.60%)の増加となった。病床利用率については、80.6%と前年度に比べ1.6ポイント上昇している。

医業収益は、前年度に比べ入院収益では3.52%、外来収益3.08%及びその他医業収益2.29%の増加、全体では3.31%増の6,524,912,199円となっている。また、医業費用は、減価償却費及び資産減耗費が減少したが、給与費、材料費、経費及び研究研修費の増加により、3.70%増の7,023,572,971円となっており、医業収支は、498,660,772円の損失となっている。

医業外収支については、前年度712,769,727円の利益に対し、当年度も641,856,256円の利益となっている。また、特別損益収支については、前年度38,830,761円の利益に対し、当年度は22,872,596円の損失となっている。

この結果、総収支においては前年度が294,564,270円の純利益に対し、当年度は120,322,888円の純利益となり、前年度繰越欠損金688,838,655円と合わせ、当年度未処理欠損金は568,515,767円となった。

経営分析の結果に見られるように、医業本来の収支状況を示す医業収支比率は前年度に比べ0.35ポイント下降して92.90%に、総収支比率は2.47ポイント下降して101.57%となり、経常利益は143,195,484円となっている。

市立敦賀病院においては、「新公立病院改革ガイドライン(平成27年3月・総務省)」及び「福井県地域医療構想(平成28年5月・福井県地域医療課)」を受け、平成28年度に改定を行った「第2次市立敦賀病院中期経営計画改定版」に基づき、「地域の医療をささえ、信頼され、温もりのある病院」を目指している。

今後さらに高齢社会が進み、益々地域医療の充実が求められる中、市立敦賀病院は、保健・医療・福祉を一体的に推進する地域医療の中心的役割を期待されている。

また、医療従事者の人材確保に向けて、院内保育所運営による働きやすい環境整備に加え、薬剤師、看護師等の養成課程を卒業後、敦賀病院で勤務する意思のある学生に対して条件付給付型修学資金貸与を行う修学資金制度を継続するとともに、薬剤師に係る制度の拡充を図った。

一方、経営面においては、平成22年度から8年連続の純利益を計上しているが、患者負担金については、未収金の長期滞留や不納欠損処理が多額に発生している。平成32年4月から施行される民法の改正も踏まえ、未収金の長期滞留の抑制、徴収方法の再考等により、解消に向けた一層の努力を求める。

なお、平成29年度に発生した不適正な会計処理に関して法令等を遵守し再発防止に努めるだけでなく、事前のセーフガードとして病院事業全体の内部統制(リスク管理体制)の構築・運用について検討されたい。温もりのある医療を提供し、地域の信頼や期待に応える病院として、自らリスクを検証し、改善策を講じていくことを望むものである。

敦賀市水道事業会計

1 業務実績

(1) 業務の内容

本年度における業務の状況は、第1表 業務実績表に示すとおりである。

ア 本年度末の給水人口は、64,675人で、計画給水人口67,600人に対する普及率は95.67%となっている。

また、前年度に比べ、給水人口が387人(0.59%)減少し、給水戸数が143戸(0.52%)増加している。

イ 配水管の総延長は、拡張事業による市野々町1丁目をはじめ各地区においての布設工事等により、本年度末現在で546,425.43mとなっている。

ウ 年間総配水量10,629,111 m^3 及び有収水量9,828,227 m^3 は、前年度に比べ総配水量で81,225 m^3 (0.76%)減少し、有収水量で84,681 m^3 (0.85%)減少している。

エ 収益につながる有収率92.47%は、前年度に比べ0.08ポイント減少している。

オ 有収水量1 m^3 の供給単価92.35円は、前年度に比べ0.13円高く、1 m^3 当りの給水原価84.28円は、前年度に比べ0.76円高くなっている。

カ 最近5か年間の原価の推移は、第2表に示すとおりである。

業 務 実

第1表

項 目	単 位	29年度	28年度	27年度
行 政 区 域 内 人 口	人	66,089	66,520	66,837
計 画 給 水 人 口	人	67,600	67,600	67,600
現 在 給 水 人 口	人	64,675	65,062	64,766
普 及 率	%	95.67	96.25	95.81
給 水 戸 数	戸	27,886	27,743	27,347
年 間 総 配 水 量	m ³	10,629,111	10,710,336	10,505,083
年 間 有 収 水 量	m ³	9,828,227	9,912,908	9,717,301
1 人 当 り 給 水 量	m ³	152.0	152.4	150.0
1 戸 当 り 給 水 量	m ³	352.4	357.3	355.3
有 収 率	%	92.47	92.55	92.50
配 水 管 延 長	km	546.4	546.7	368.3
職 員 数	人	26	26	24
1 m ³ 当 り 給 水 原 価	円	84.28	83.52	76.51
1 m ³ 当 り 供 給 単 価	円	92.35	92.22	92.12

※28年度から簡易水道事業の統合による影響がある。

績 表

前年度に 対する比率	す う 勢 比 率 (25年度を100)			備 考
	29年度	28年度	27年度	
99.35 %	97.32 %	97.95 %	98.42 %	年度末住民基本台帳総人口
100.00	100.00	100.00	100.00	計画による給水人口
99.41	98.22	98.81	98.36	年度末現在給水人口
99.40	98.22	98.82	98.37	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
100.52	102.45	101.93	100.47	年度末現在
99.24	99.04	99.80	97.89	年間総量
99.15	98.47	99.32	97.36	
99.74	100.26	100.53	98.94	$\frac{\text{給水量}}{\text{給水人口}}$
98.63	96.10	97.44	96.89	$\frac{\text{給水量}}{\text{給水戸数}}$
99.91	99.43	99.52	99.46	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
99.95	149.53	149.62	100.79	年度末現在
100.00	92.86	92.86	85.71	年度末現在 (嘱託・臨時職員を含む)
100.91	103.33	102.39	93.80	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$
100.14	100.40	100.26	100.15	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$

原 価 の 推 移

第2表

年度 区 分	単 位	29	28	27	26	25
ア 営業費用	円	997,044,657	902,282,104	737,490,611	762,722,571	667,343,294
イ 営業外費用	円	127,256,342	136,698,402	131,355,395	138,615,008	144,063,104
ウ 特別損失	円	2,044,219	2,733,754	2,335,297	10,778,712	2,703,544
エ 費用合計	円	1,126,345,218	1,041,714,260	871,181,303	912,116,291	814,109,942
オ 営業費用原価 ア/サ	円	101.45	91.02	75.89	78.15	66.86
カ 営業外費用原価 イ/サ	円	12.95	13.79	13.52	14.20	14.43
キ 給水原価	円	84.28	83.52	76.51	79.34	81.57
ク 給水収益	円	907,622,044	914,156,104	895,186,391	897,094,210	917,976,847
ケ 供給単価	円	92.35	92.22	92.12	91.92	91.98
コ 販売収益率 ケ/キ	%	109.58	110.42	120.40	115.86	112.76
サ 有収水量	m ³	9,828,227	9,912,908	9,717,301	9,759,112	9,980,606

※原価はいずれも有収水量に対するものである。

※28年度から簡易水道事業の統合による影響がある。

※販売収益率は、今回より分母を給水原価に変更して表示している。

2 決算状況

本年度の収益的収支及び資本的収支の決算状況は、第3表 予算決算対照表（消費税込）に示すとおりである。

(1) 収益的収支

ア 収益的収入は、予算現額 1,196,805,000 円に対し、決算額 1,303,563,662 円（収入率 108.92%）で、前年度に比べ 81,436,653 円（6.66%）の増加である。

収入内訳のうち、営業収益 981,051,276 円は、給水収益 980,184,776 円（水道使用料）、その他の営業収益 866,500 円（督促手数料 483,500 円、設計審査手数料 383,000 円）となり、営業外収益 322,512,386 円は、受取利息及び配当金 1,145,749 円、他会計負担金 10,321,000 円、他会計補助金 4,575,750 円、長期前受金戻入 295,944,918 円、雑収益 10,524,969 円（原子力立地給付金 9,910,824 円、その他雑収益 614,145 円）となっている。

イ 収益的支出は、予算現額 1,196,805,000 円に対し、決算額 1,171,340,707 円（執行率 97.87%）で、前年度に比べ 76,829,375 円（7.02%）の増加であり、不用額が 25,464,293 円となっている。

支出内訳は、営業費用 1,015,012,695 円（原水及び浄水費 180,615,175 円、配水及び給水費 82,362,438 円、業務費 33,240,631 円、総係費 60,409,066 円、減価償却費 614,128,451 円、資産減耗費 44,256,934 円）、営業外費用 154,283,450 円、特別損失 2,044,562 円となっている。

ウ この結果、本年度の収益的収支（消費税抜）は、収入 1,231,070,104 円に対し、支出 1,126,345,218 円で、104,724,886 円が当年度純利益となっており、前年度繰越利益剰余金 8,722,197 円及びその他未処分利益剰余金変動額 160,000,000 円を加えた 273,447,083 円が当年度未処分利益剰余金となっている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収入は、予算現額 439,676,000 円に対し、決算額 229,229,064 円（収入率 52.14%）で、前年度に比べ 28,178,729 円（14.02%）の増加である。

収入内訳は、企業債 190,200,000 円、負担区分に基づく負担金 25,951,864 円、配水管移設工事負担金等 13,077,200 円となっている。

イ 資本的支出は、予算現額 1,031,841,000 円に対し、決算額 807,497,308 円（執行率 78.26%）で、前年度に比べ 74,526,666 円（10.17%）の増加である。

支出内訳は、建設改良費 423,436,943 円（メーター費 7,438,490 円、第8次拡張事業費 27,851,204 円、配水設備改良費 388,147,249 円）、企業債償還金 384,060,365 円となっている。

ウ 資本的収入額 229,229,064 円が、資本的支出額 807,497,308 円に対して不足する額 578,268,244 円は、建設改良積立金 160,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 339,276,000 円、過年度分消費税資本的収支調整額 19,688,000 円及び当年度分損益勘定留保資金 59,304,244 円で補てんしている。

予 算 決 算

第3表

収益の収支

収

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率			決 算 額
		29年度	28年度	27年度	
水道事業収益	1,196,805,000	100.00	100.00	100.00	1,303,563,662
営業収益	881,921,000	73.69	79.27	85.42	981,051,276
営業外収益	314,884,000	26.31	20.73	14.58	322,512,386

支

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率			決 算 額
		29年度	28年度	27年度	
水道事業費用	1,196,805,000	100.00	100.00	100.00	1,171,340,707
営業費用	1,037,145,000	86.66	84.21	81.92	1,015,012,695
営業外費用	156,398,000	13.07	15.42	17.76	154,283,450
特別損失	2,962,000	0.25	0.34	0.29	2,044,562
予備費	300,000	0.02	0.03	0.03	0

資本的収支

収

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率			決 算 額
		29年度	28年度	27年度	
資本的収入	439,676,000	100.00	100.00	100.00	229,229,064
企業債	399,900,000	90.95	74.03	74.84	190,200,000
負担区分に基づく負担金	27,526,000	6.26	7.09	1.41	25,951,864
工事負担金	12,250,000	2.79	18.35	21.41	13,077,200
補助金	0	0.00	0.53	2.34	0

支

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率			決 算 額
		29年度	28年度	27年度	
資本的支出	1,031,841,000	100.00	100.00	100.00	807,497,308
建設改良費	647,780,000	62.78	56.03	53.65	423,436,943
企業債償還金	384,061,000	37.22	43.97	46.35	384,060,365

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額578,268,244円は、建設改良積立金 160,000,000円、過年度分損益勘定留保資金

対 照 表

(単位：円・%)

入

構 成 比 率			予算現額に対する 決算額の増減	決算額の予算現額に対する比率			備 考
29年度	28年度	27年度		29年度	28年度	27年度	
100.00	100.00	100.00	106,758,662	108.92	108.59	117.06	うち仮受消費税及び地方消費税 72,591,954
75.26	80.85	87.38	99,130,276	111.24	110.77	119.74	" 72,562,732
24.74	19.15	12.62	7,628,386	102.42	100.29	101.34	" 29,222

出

構 成 比 率			不 用 額	決算額の予算現額に対する比率			備 考
29年度	28年度	27年度		29年度	28年度	27年度	
100.00	100.00	100.00	25,464,293	97.87	97.25	97.35	うち仮払消費税及び地方消費税 17,968,381
86.65	83.97	81.63	22,132,305	97.87	96.97	97.01	" 17,968,038
13.17	15.78	18.12	2,114,550	98.65	99.53	99.30	" 0
0.18	0.25	0.25	917,438	69.03	72.59	84.21	" 343
—	—	—	300,000	—	—	—	" 0

入

構 成 比 率			予算現額に対する 決算額の増減	決算額の予算現額に対する比率			備 考
29年度	28年度	27年度		29年度	28年度	27年度	
100.00	100.00	100.00	△210,446,936	52.14	64.77	99.58	うち仮受消費税及び地方消費税 221,600
82.97	63.91	75.16	△209,700,000	47.56	55.92	100.00	" 0
11.32	10.16	1.42	△1,574,136	94.28	92.88	100.00	" 0
5.71	25.20	21.08	827,200	106.75	88.92	98.04	" 221,600
0.00	0.73	2.34	0	—	88.38	100.00	" 0

出

構 成 比 率			翌年度繰越額 (地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額)	不用額	決算額の予算現額に対する比率			備 考
29年度	28年度	27年度			29年度	28年度	27年度	
100.00	100.00	100.00	209,753,000	14,590,692	78.26	87.10	99.24	うち仮払消費税及び地方消費税 29,461,543
52.44	49.52	53.30	209,753,000	14,590,057	65.37	76.99	98.59	" 29,461,543
47.56	50.48	46.70	0	635	100.00	100.00	100.00	" 0

339,276,000円、過年度分消費税資本的収支調整額 19,688,000円及び当年度分損益勘定留保資金 59,304,244円で補てんした。

3 経営状況

本年度の経営収支状況は、第4表 比較損益計算書(消費税抜)に示すとおりである。

総収益1,231,070,104円に対し、総費用1,126,345,218円で、104,724,886円が当年度純利益となっている。

(1) 収 益

ア 営業収益 908,488,544 円 (構成比率 73.80%) は、前年度に比べ 6,535,960 円 (0.71%) の減少である。

これは、給水収益 6,534,060 円 (0.71%) 及びその他の営業収益 1,900 円 (0.22%) が減少したことによるものである。

イ 営業外収益 322,581,560 円 (構成比率 26.20%) は、前年度に比べ 88,458,815 円 (37.78%) の増加である。

これは、受取利息及び配当金 723,387 円 (38.70%)、他会計負担金 297,000 円 (2.80%) 及び雑収益 21,703 円 (0.20%) が減少したものの、他会計補助金 4,575,750 円 (皆増) 及び長期前受金戻入 84,925,155 円 (40.25%) が増加したことによるものである。

(2) 費 用

ア 営業費用 997,044,657 円 (構成比率 88.52%) は、前年度に比べ 94,762,553 円 (10.50%) の増加である。

これは、業務費 4,032,279 円 (10.97%) 及び資産減耗費 2,735,267 円 (5.82%) が減少したものの、原水及び浄水費 19,346,321 円 (12.91%)、配水及び給水費 5,770,299 円 (8.04%)、総係費 7,358,461 円 (14.22%) 及び減価償却費 69,055,018 円 (12.67%) が増加したことによるものである。

イ 営業外費用 127,256,342 円 (構成比率 11.30%) は、前年度に比べ 9,442,060 円 (6.91%) の減少である。これは、雑支出 292,641 円 (25.29%) が増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費 9,734,701 円 (7.18%) が減少したことによるものである。

ウ 特別損失 2,044,219 円 (構成比率 0.18%) は、前年度に比べ 689,535 円 (25.22%) の減少である。

これは、過年度損益修正損 50,922 円 (92.22%) 及びその他特別損失 638,613 円 (23.84%) が減少したことによるものである。

エ 費用の用途別状況は、次表1 費用用途別比較表に示すとおりである。

オ 費用の節別状況は、次表2 費用節別比較表に示すとおりである。

(3) キャッシュ・フロー計算書

本年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表3に示すとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、483,535,950円のキャッシュインとなり、前年度508,999,731円のキャッシュインと比べて25,463,781円キャッシュインの減少となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、425,267,915円のキャッシュアウトとなり、前年度318,622,638円キャッシュアウトと比べて106,645,277円キャッシュアウトの増加となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、175,164,525円のキャッシュアウトとなり、前年度225,410,071円キャッシュアウトと比べて50,245,546円キャッシュアウトの減少となった。

(4) 平成29年度敦賀市水道事業剰余金処分計算書(案)

平成29年度敦賀市水道事業剰余金処分計算書(案)の当年度減債積立金10,000,000円、建設改良積立金100,000,000円、資本金へ組入160,000,000円及び翌年度繰越利益剰余金3,447,083円の処分計画は、妥当と認められる。

比較損益

第4表

科 目	借		方		前年度比較	
	29年度	28年度	構 成 比 率		増減額	増減率
			29年度	28年度		
営 業 費 用	997,044,657	902,282,104	88.52	86.62	94,762,553	10.50
(1) 原水及び浄水費	169,254,311	149,907,990	15.03	14.39	19,346,321	12.91
(2) 配水及び給水費	77,577,866	71,807,567	6.89	6.89	5,770,299	8.04
(3) 業 務 費	32,739,289	36,771,568	2.91	3.53	△4,032,279	△10.97
(4) 総 係 費	59,087,806	51,729,345	5.24	4.97	7,358,461	14.22
(5) 減 価 償 却 費	614,128,451	545,073,433	54.52	52.33	69,055,018	12.67
(6) 資 産 減 耗 費	44,256,934	46,992,201	3.93	4.51	△2,735,267	△5.82
営 業 外 費 用	127,256,342	136,698,402	11.30	13.12	△9,442,060	△6.91
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	125,806,632	135,541,333	11.17	13.01	△9,734,701	△7.18
(2) 雑 支 出	1,449,710	1,157,069	0.13	0.11	292,641	25.29
特 別 損 失	2,044,219	2,733,754	0.18	0.26	△689,535	△25.22
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	4,296	55,218	0.00	0.01	△50,922	△92.22
(2) その他特別損失	2,039,923	2,678,536	0.18	0.25	△638,613	△23.84
費 用 計	1,126,345,218	1,041,714,260	100.00	100.00	84,630,958	8.12
当 年 度 純 利 益	104,724,886	107,432,989			△2,708,103	△2.52
合 計	1,231,070,104	1,149,147,249			81,922,855	7.13

計 算 書

(単位：円・%)

科 目	貸		方		前年度比較	
	29年度	28年度	構 成 比 率		増減額	増減率
			29年度	28年度		
営 業 収 益	908,488,544	915,024,504	73.80	79.63	△6,535,960	△0.71
(1) 給 水 収 益	907,622,044	914,156,104	73.73	79.55	△6,534,060	△0.71
(2) そ の 他 の 営 業 収 益	866,500	868,400	0.07	0.08	△1,900	△0.22
営 業 外 収 益	322,581,560	234,122,745	26.20	20.37	88,458,815	37.78
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,145,749	1,869,136	0.09	0.16	△723,387	△38.70
(2) 他 会 計 負 担 金	10,321,000	10,618,000	0.84	0.92	△297,000	△2.80
(3) 他 会 計 補 助 金	4,575,750	—	0.37	—	4,575,750	皆増
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	295,944,918	211,019,763	24.04	18.37	84,925,155	40.25
(5) 雑 収 益	10,594,143	10,615,846	0.86	0.92	△21,703	△0.20
収 益 計	1,231,070,104	1,149,147,249	100.00	100.00	81,922,855	7.13
合 計	1,231,070,104	1,149,147,249			81,922,855	7.13

費 用 使 途

次表1

科 目	人 件 費						物 件 費	
	29年度	28年度	構成比率		前年度比較		29年度	28年度
			29年度	28年度	増減額	増減率		
営 業 費 用	106,146,257	92,289,760	100.00	99.34	13,856,497	15.01	890,898,400	809,992,344
原水及び浄水費	27,509,654	21,521,872	25.92	23.17	5,987,782	27.82	141,744,657	128,386,118
配水及び給水費	17,782,332	17,568,950	16.75	18.91	213,382	1.21	59,795,534	54,238,617
業 務 費	19,789,180	24,033,978	18.64	25.87	△4,244,798	△17.66	12,950,109	12,737,590
総 係 費	41,065,091	29,164,960	38.69	31.39	11,900,131	40.80	18,022,715	22,564,385
減価償却費	0	0	-	-	-	-	614,128,451	545,073,433
資産減耗費	0	0	-	-	-	-	44,256,934	46,992,201
営 業 外 費 用	0	0	-	-	-	-	127,256,342	136,698,402
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	-	-	-	-	125,806,632	135,541,333
雑 支 出	0	0	-	-	-	-	1,449,710	1,157,069
特 別 損 失	0	615,841	0.00	0.66	△615,841	皆減	2,044,219	2,117,913
過年度損益 修正損	0	0	-	-	-	-	4,296	55,218
その他特別損失	0	615,841	0.00	0.66	△615,841	皆減	2,039,923	2,062,695
合 計	106,146,257	92,905,601	100.00	100.00	13,240,656	14.25	1,020,198,961	948,808,659

別 比 較 表

(単位：円・%)

・ そ の 他 の 経 費				合 計					
構成比率		前年度比較		29年度	28年度	構成比率		前年度比較	
29年度	28年度	増減額	増減率			29年度	28年度	増減額	増減率
87.33	85.37	80,906,056	9.99	997,044,657	902,282,104	88.52	86.62	94,762,553	10.50
13.89	13.53	13,358,539	10.40	169,254,311	149,907,990	15.03	14.39	19,346,321	12.91
5.86	5.72	5,556,917	10.25	77,577,866	71,807,567	6.89	6.89	5,770,299	8.04
1.27	1.34	212,519	1.67	32,739,289	36,771,568	2.91	3.53	△4,032,279	△10.97
1.77	2.38	△4,541,670	△20.13	59,087,806	51,729,345	5.24	4.97	7,358,461	14.22
60.20	57.45	69,055,018	12.67	614,128,451	545,073,433	54.52	52.33	69,055,018	12.67
4.34	4.95	△2,735,267	△5.82	44,256,934	46,992,201	3.93	4.51	△2,735,267	△5.82
12.47	14.41	△9,442,060	△6.91	127,256,342	136,698,402	11.30	13.12	△9,442,060	△6.91
12.33	14.29	△9,734,701	△7.18	125,806,632	135,541,333	11.17	13.01	△9,734,701	△7.18
0.14	0.12	292,641	25.29	1,449,710	1,157,069	0.13	0.11	292,641	25.29
0.20	0.22	△73,694	△3.48	2,044,219	2,733,754	0.18	0.26	△689,535	△25.22
0.00	0.01	△50,922	△92.22	4,296	55,218	0.00	0.01	△50,922	△92.22
0.20	0.21	△22,772	△1.10	2,039,923	2,678,536	0.18	0.25	△638,613	△23.84
100.00	100.00	71,390,302	7.52	1,126,345,218	1,041,714,260	100.00	100.00	84,630,958	8.12

敦賀市水道事業会計

費用節別

次表2

科目	29年度	28年度	構成比率		前年度比較	
			29年度	28年度	増減額	増減率
人件費	106,146,257	92,905,601	9.42	8.92	13,240,656	14.25
給料	38,773,883	33,297,639	3.44	3.20	5,476,244	16.45
手当等	32,988,515	28,773,787	2.93	2.76	4,214,728	14.65
賞与引当金繰入額	5,997,000	5,442,000	0.53	0.52	555,000	10.20
賃金	11,248,223	10,062,239	1.00	0.97	1,185,984	11.79
退職給付費	256,252	612,392	0.02	0.06	△356,140	△58.16
法定福利費	15,799,384	13,743,544	1.40	1.32	2,055,840	14.96
法定福利費引当金繰入額	1,083,000	974,000	0.10	0.09	109,000	11.19
物件費・その他の経費	1,020,198,961	948,808,659	90.58	91.08	71,390,302	7.52
旅費	315,250	242,838	0.03	0.02	72,412	29.82
被服費	80,670	186,490	0.01	0.02	△105,820	△56.74
報償費	145,000	-	0.01	-	145,000	皆増
備用品費	1,038,822	1,314,358	0.09	0.13	△275,536	△20.96
燃料費	1,172,378	1,170,393	0.10	0.11	1,985	0.17
印刷製本費	965,518	1,158,980	0.09	0.11	△193,462	△16.69
通信運搬費	9,339,688	9,259,010	0.83	0.89	80,678	0.87
委託料	43,727,805	47,812,768	3.88	4.59	△4,084,963	△8.54

比較表

(単位：円・%)

科目	29年度	28年度	構成比率		前年度比較	
			29年度	28年度	増減額	増減率
手数料	10,884,041	10,613,068	0.97	1.02	270,973	2.55
賃借料	741,715	754,775	0.07	0.07	△13,060	△1.73
修繕費	47,718,476	45,084,262	4.24	4.33	2,634,214	5.84
動力費	90,405,962	83,139,054	8.03	7.98	7,266,908	8.74
薬品費	1,346,854	1,232,483	0.12	0.12	114,371	9.28
材料費	1,399,811	1,955,885	0.12	0.19	△556,074	△28.43
食糧費	1,700	-	0.00	-	1,700	皆増
工事請負費	21,910,000	12,770,000	1.94	1.23	9,140,000	71.57
会費負担金	461,934	462,172	0.04	0.04	△238	△0.05
保険料	779,316	714,074	0.07	0.07	65,242	9.14
公課費	78,075	56,100	0.01	0.01	21,975	39.17
有形固定資産 減価償却費	614,128,451	545,073,433	54.52	52.31	69,055,018	12.67
固定資産除却費	44,256,934	46,992,201	3.93	4.51	△2,735,267	△5.82
企業債利息	125,806,632	135,541,333	11.17	13.01	△9,734,701	△7.18
その他の雑支出	1,449,710	1,157,069	0.13	0.11	292,641	25.29
過年度損益修正損	4,296	55,218	0.00	0.01	△50,922	△92.22
貸倒引当金繰入額	2,039,923	2,062,695	0.18	0.20	△22,772	△1.10
合計	1,126,345,218	1,041,714,260	100.00	100.00	84,630,958	8.12

敦賀市水道事業キャッシュ・フロー計算書

次表3

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	104,724,886	107,432,989	△2,708,103
減価償却費	614,128,451	545,073,433	69,055,018
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26,392	△105,046	78,654
長期前受金戻入額	△295,944,918	△211,019,763	△84,925,155
受取利息及び受取配当金	△1,145,749	△1,869,136	723,387
支払利息	125,806,632	135,541,333	△9,734,701
未収金の増減額(△は増加)	50,860,631	△41,613,923	92,474,554
未払金の増減額(△は減少)	△33,791,761	57,121,486	△90,913,247
たな卸資産の増減額(△は増加)	833,700	△634,150	1,467,850
引当金の増減額	1,068,252	1,432,392	△364,140
預り金の増減額	△2,573,833	△1,924,834	△648,999
固定資産除却費	44,256,934	46,992,201	△2,735,267
その他の増減額	-	6,244,946	△6,244,946
小計	608,196,833	642,671,928	△34,475,095
利息及び配当金の受取額	1,145,749	1,869,136	△723,387
利息の支払額	△125,806,632	△135,541,333	9,734,701
業務活動によるキャッシュ・フロー	483,535,950	508,999,731	△25,463,781
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△393,975,400	△337,945,120	△56,030,280
工事負担金による収入	17,907,485	49,770,630	△31,863,145
補助金による収入	-	1,351,852	△1,351,852
前払金の増減額	△49,200,000	△31,800,000	△17,400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△425,267,915	△318,622,638	△106,645,277
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	190,200,000	128,500,000	61,700,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還のための他会計負担金による収入	18,695,840	16,068,336	2,627,504
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△384,060,365	△369,978,407	△14,081,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175,164,525	△225,410,071	50,245,546
資金増加額(又は減少額)	△116,896,490	△35,032,978	△81,863,512
資金期首残高	1,324,784,907	1,359,817,885	△35,032,978
資金期末残高	1,207,888,417	1,324,784,907	△116,896,490

経営分析表

次表4

(単位：％・回)

区分	経営指標	算式	29年度	28年度	前年度比較
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	91.25	90.69	0.56
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	59.47	58.97	0.50
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	153.43	153.79	△0.36
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	280.49	290.33	△9.84
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	263.42	283.76	△20.34
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	253.63	264.31	△10.68
回転率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2}$ 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	0.10	0.11	△0.01
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	0.06	0.07	△0.01
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	4.42	3.84	0.58
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2}$	0.65	0.64	0.01
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2}$	12.61	11.94	0.67
損益に関する各種比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$ 総資本=資本+負債	0.69	0.79	△0.10
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	109.30	110.31	△1.01
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	109.50	110.60	△1.10
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	91.12	101.41	△10.29
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	2.06	2.15	△0.09
	企業債償還元金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	62.54	67.88	△5.34
料金収入に対する比率	企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	42.32	40.47	1.85
	企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	13.86	14.83	△0.97
	企業債元利償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	56.18	55.30	0.88
	職員給与費 対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}(\text{特別損失のうちの職員給与費を含む})}{\text{料金収入}} \times 100$	11.69	10.16	1.53
	キャッシュ・フロー に関する比率	キャッシュ・フロー マージン比率	$\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{営業収益}} \times 100$	53.22	55.63
営業キャッシュ・フロー 対流動負債比率	$\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{流動負債}} \times 100$	101.53	101.55	△0.02	
キャッシュ・フロー比率	$\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{有利子負債}} \times 100$	7.93	8.09	△0.16	
営業キャッシュ・フロー 対設備投資比率	$\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{設備投資額}} \times 100$	77.77	56.35	21.42	

敦賀市水道事業会計

経 営 状 況 の 推 移

次表 5

(単位：円・%)

区 分	総 収 益			総 費 用			損 益	総収支比率
	金 額	指 数	前年度比	金 額	指 数	前年度比		
25年度	959,367,184	100.00	100.85	814,109,942	100.00	106.05	145,257,242	117.84
26年度	1,038,686,659	108.27	108.27	912,116,291	112.04	112.04	126,570,368	113.88
27年度	1,035,808,680	107.97	99.72	871,181,303	107.01	95.51	164,627,377	118.90
28年度	1,149,147,249	119.78	110.94	1,041,714,260	127.96	119.57	107,432,989	110.31
29年度	1,231,070,104	128.32	107.13	1,126,345,218	138.35	108.12	104,724,886	109.30

4 財政状況

本年度における財政状況は、第5表 比較貸借対照表(消費税抜)に示すとおりである。

(1) 資 産

資産総額15,261,420,394円は、前年度に比べ371,636,531円(2.38%)の減少である。

資産別内訳は、次のとおりである。

ア 固定資産

固定資産13,925,582,906円(構成比率91.25%)は、前年度に比べ252,272,102円(1.78%)の減少となっている。

これは有形固定資産252,172,102円(1.78%)及び投資その他の資産100,000円(33.33%)が減少したことによるものである。有形固定資産の内訳は、建設仮勘定122,614,858円(110.50%)が増加したものの、建物10,822,772円(2.71%)、構築物259,734,297円(2.17%)、機械及び装置100,831,714円(7.81%)、車両運搬具3,269,261円(22.22%)及び工具器具及び備品128,916円(9.85%)が減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産1,335,837,488円(構成比率8.75%)は、前年度に比べ119,364,429円(8.20%)の減少である。

これは、前払金49,200,000円(154.72%)が増加したものの、現金預金116,896,490円(8.82%)、未収金50,834,239円(52.15%)及び貯蔵品833,700円(73.72%)が減少したことによるものである。

(2) 負債

負債総額11,712,362,607円(構成比率76.74%)は、前年度に比べ476,361,417円(3.91%)の減少である。

ア 固定負債

固定負債 5,708,707,989 円 (構成比率 37.40%) は、前年度に比べ 204,279,233 円 (3.45%) の減少である。

これは、引当金 256,252 円 (6.77%) が増加したものの、企業債 204,435,485 円 (3.46%) 及びその他の固定負債 100,000 円 (33.33%) が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債 476,247,213 円 (構成比率 3.12%) は、前年度に比べ 24,978,474 円 (4.98%) の減少である。

これは、企業債 10,575,120 円 (2.75%) 及び引当金 812,000 円 (10.58%) が増加したものの、未払金 33,791,761 円 (34.42%) 及びその他の流動負債 2,573,833 円 (22.76%) が減少したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益 5,527,407,405 円 (構成比率 36.22%) は、前年度に比べ 247,103,710 円 (4.28%) の減少である。

これは長期前受金の減少である。

(3) 資本

資本総額3,549,057,787円(構成比率23.26%)は、前年度に比べ104,724,886円(3.04%)の増加である。

ア 資本金

資本金 2,577,718,584 円 (構成比率 16.89%) は、前年度に比べ 160,000,000 円 (6.62%) の増加である。

イ 剰余金

剰余金 971,339,203 円 (構成比率 6.37%) は、前年度に比べ 55,275,114 円 (5.38%) の減少である。これは、資本剰余金は前年度と同額であるものの、利益剰余金 55,275,114 円 (6.46%) が減少したことによるものである。利益剰余金の内訳は、減債積立金 10,000,000 円 (4.03%) 及び当年度未処分利益剰余金 4,724,886 円 (1.76%) が増加し、建設改良積立金 70,000,000 円 (20.64%) が減少している。

比較貸借

第5表

科 目	借		方			
	29年度	28年度	構成比率		前年度比較	
			29年度	28年度	増減額	増減率
固 定 資 産	13,925,582,906	14,177,855,008	91.25	90.69	△252,272,102	△1.78
(1) 有形固定資産	13,925,322,306	14,177,494,408	91.25	90.69	△252,172,102	△1.78
土地	399,348,129	399,348,129	2.62	2.55	0	0.00
建物	389,060,500	399,883,272	2.55	2.56	△10,822,772	△2.71
構築物	11,700,447,619	11,960,181,916	76.67	76.51	△259,734,297	△2.17
機械及び装置	1,190,264,068	1,291,095,782	7.80	8.26	△100,831,714	△7.81
車両運搬具	11,444,672	14,713,933	0.07	0.09	△3,269,261	△22.22
工具器具及び備品	1,180,124	1,309,040	0.01	0.01	△128,916	△9.85
建設仮勘定	233,577,194	110,962,336	1.53	0.71	122,614,858	110.50
(2) 無形固定資産	60,600	60,600	0.00	0.00	0	0.00
電話加入権	60,600	60,600	0.00	0.00	0	0.00
(3) 投資その他の資産	200,000	300,000	0.00	0.00	△100,000	△33.33
その他の資産	200,000	300,000	0.00	0.00	△100,000	△33.33
流 動 資 産	1,335,837,488	1,455,201,917	8.75	9.31	△119,364,429	△8.20
(1) 現金預金	1,207,888,417	1,324,784,907	7.91	8.47	△116,896,490	△8.82
(2) 未収金	46,651,801	97,486,040	0.31	0.63	△50,834,239	△52.15
未収金	48,790,878	99,651,509	0.32	0.64	△50,860,631	△51.04
貸倒引当金	△2,139,077	△2,165,469	△0.01	△0.01	26,392	1.22
(3) 貯蔵品	297,270	1,130,970	0.00	0.01	△833,700	△73.72
(4) 前払金	81,000,000	31,800,000	0.53	0.20	49,200,000	154.72
資 産 合 計	15,261,420,394	15,633,056,925	100.00	100.00	△371,636,531	△2.38

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	貸		方		前年度比較	
	29年度	28年度	構 成 比 率		増減額	増減率
			29年度	28年度		
固 定 負 債	5,708,707,989	5,912,987,222	37.40	37.82	△204,279,233	△3.45
(1) 企 業 債	5,704,467,921	5,908,903,406	37.38	37.80	△204,435,485	△3.46
建設改良等の財源に 充てるための企業債	5,704,467,921	5,908,903,406	37.38	37.80	△204,435,485	△3.46
(2) 引 当 金	4,040,068	3,783,816	0.02	0.02	256,252	6.77
退職給付引当金	4,040,068	3,783,816	0.02	0.02	256,252	6.77
(3) その他の固定負債	200,000	300,000	0.00	0.00	△100,000	△33.33
流 動 負 債	476,247,213	501,225,687	3.12	3.21	△24,978,474	△4.98
(1) 企 業 債	394,635,485	384,060,365	2.59	2.46	10,575,120	2.75
建設改良等の財源に 充てるための企業債	394,635,485	384,060,365	2.59	2.46	10,575,120	2.75
(2) 未 払 金	64,388,877	98,180,638	0.42	0.63	△33,791,761	△34.42
(3) 引 当 金	8,489,000	7,677,000	0.05	0.05	812,000	10.58
賞与引当金	7,186,000	6,508,000	0.04	0.04	678,000	10.42
法定福利費引当金	1,303,000	1,169,000	0.01	0.01	134,000	11.46
(4) その他の流動負債	8,733,851	11,307,684	0.06	0.07	△2,573,833	△22.76
繰 延 収 益	5,527,407,405	5,774,511,115	36.22	36.94	△247,103,710	△4.28
長期前受金	5,527,407,405	5,774,511,115	36.22	36.94	△247,103,710	△4.28
負 債 合 計	11,712,362,607	12,188,724,024	76.74	77.97	△476,361,417	△3.91
資 本 金	2,577,718,584	2,417,718,584	16.89	15.46	160,000,000	6.62
剰 余 金	971,339,203	1,026,614,317	6.37	6.57	△55,275,114	△5.38
(1) 資 本 剰 余 金	170,762,539	170,762,539	1.12	1.09	0	0.00
寄 附 金	55,068,730	55,068,730	0.36	0.35	0	0.00
補 助 金	103,028,715	103,028,715	0.68	0.66	0	0.00
その他の資本剰余金	12,665,094	12,665,094	0.08	0.08	0	0.00
(2) 利 益 剰 余 金	800,576,664	855,851,778	5.25	5.48	△55,275,114	△6.46
減 債 積 立 金	257,945,252	247,945,252	1.69	1.59	10,000,000	4.03
建設改良積立金	269,184,329	339,184,329	1.77	2.17	△70,000,000	△20.64
当年度未処分 利益剰余金	273,447,083	268,722,197	1.79	1.72	4,724,886	1.76
前年度繰越利益剰余金	8,722,197	1,289,208	0.06	0.01	7,432,989	576.55
その他未処分利益 剰余金変動額	160,000,000	160,000,000	1.05	1.02	0	0.00
当年度純利益	104,724,886	107,432,989	0.68	0.69	△2,708,103	△2.52
資 本 合 計	3,549,057,787	3,444,332,901	23.26	22.03	104,724,886	3.04
負 債 資 本 合 計	15,261,420,394	15,633,056,925	100.00	100.00	△371,636,531	△2.38

5 むすび

以上が、平成29年度敦賀市水道事業会計の決算審査の概要である。

本年度は、拡張事業として、市野々町1丁目をはじめ各地区において配水管の布設工事を行った。また、配水設備改良事業として、老朽化の著しい配水管の布設替や公共下水道事業等の施工により支障となった配水管の移設工事、重要給水施設への基幹配水管路の布設替工事、木崎配水池の更新工事とともに昭和浄水場計装設備更新工事や第14号取水井ポンプ更新工事等を実施した。

経営面においては、営業収益は、前年度に比べて給水収益等が減少したことにより0.71%減の908,488,544円、また、営業外収益は、受取利息及び配当金、他会計負担金及び雑収益が減少したものの、他会計補助金及び長期前受金戻入の増加により37.78%増の322,581,560円となり、全体では、7.13%増の1,231,070,104円となっている。

一方、営業費用は、業務費及び資産減耗費が減少したものの、原水及び浄水費、配水及び給水費、総係費及び減価償却費の増加により10.50%増の997,044,657円となっている。

従って、営業収支については、前年度12,742,400円の利益に対し、当年度は88,556,113円の損失となっている。営業外収支については、前年度97,424,343円の利益に対し、当年度は195,325,218円の利益となっている。この結果、総収支においては、前年度が107,432,989円の純利益に対し、当年度は104,724,886円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金8,722,197円及びその他未処分利益剰余金変動額160,000,000円を加えると、当年度未処分利益剰余金は273,447,083円となった。

上水道使用料の収納率は95.29%となり、前年度対比で0.02ポイント上昇した。年々収納率は上昇しており、これは、職員、徴収員の納付指導の努力だと考えられる。今後も健全な経営の維持と受益者負担の公平性という観点から、一層の収納対策の充実を図り、平成32年4月から施行される民法の改正も踏まえた滞納削減に取り組まれない。また、下水道事業の公営企業会計への移行にあわせて、平成30年度より行う上下水道事業の包括的な窓口業務の外部委託により、更なる住民サービスの向上及び事業の経営効率化に取り組んでいただきたい。

いうまでもなく、水道事業は、水の安定供給を図り、市民生活や産業活動において必要不可欠なライフラインとなっている。なお、近年、人口減少に伴う給水人口の減少、市民の節水意識の向上、産業団地への企業立地、新幹線乗り入れなどにより変化する水需要の適切な予測が重要となっている。将来的に供給能力が過剰にならないよう水需要予測を踏まえた施設・設備の廃止・統廃合（ダウンサイジング）の検討とともに、計画的な老朽施設・設備の更新、基幹施設の耐震化に努められたい。特に大規模災害に鑑みると、強いライフラインを構築する必要がある、一層の危機管理体制の強化が求められる。

また、本市の水道は、安全でおいしい地下水であり、今後も守り続けなくてはならない貴重な財産である。この質の良い水源を活かし、他市と比べて給水原価、供給単価を抑えておいしい水を市民に提供できることは、敦賀市の強みである。関係機関と連携を図り、地下水の保全・涵養に引き続き取り組んでいただきたい。

適切な資産管理（アセットマネジメント）、経営戦略、施設耐震化計画、水安全計画の4施策を柱として、平成31年度からの10年間を計画期間とした「敦賀市新水道ビジョン」を現在策定している。この「新水道ビジョン」を基に、災害時においても迅速な対応が可能な強靱な水道を目指すとともに、効率的で持続可能な事業運営による健全経営に努め、快適な市民生活が営めるよう「安全、安心な水」を将来にわたり安定供給することを望むものである。

